

## 東京芸術祭ファーム 事業計画

### 1. 事業枠組み：

#### (1) 主催

東京芸術祭実行委員会〔東京芸術劇場・アーツカウンシル東京（公益財団法人東京都歴史文化財団）、東京都〕

#### (2) 事業概要

東京芸術祭ファームは国際的な感覚を身につけ世界で活躍する人材の育成を目指しており、2017年から実施している東京芸術祭の人材育成プログラム APAFーアジア舞台芸術ファーム（Asian Performing Arts Farm）およびフェスティバル/トーキョーの研究開発・教育普及プログラムの後継事業である。

本事業の目的は新作創作や公演といった通常の創作活動ではなく、多様なプログラムのなかで、地域や分野を超えて他者と協働することで、参加者が自身の地域性や専門性を発揮し、それぞれが力量を伸ばしていくことである。また、本事業を通して、国際的な交流と協働を継続するための持続可能な環境作りも目指している。

#### (4) 主な会期

2024年9月16日～9月29日（予定）

#### (5) 主な会場

オンライン及び東京芸術劇場ほか

#### (6) 主たる期間のスケジュール（予定）

日程	場所・会場	内容
2024年5月	オンライン	アートキャンプ参加者、インターン、アシスタント募集
7月	オンライン	アートキャンプ参加者選考会・決定インターン、アシスタント決定
8月	オンライン	オンラインアートキャンプ開始
9月15日		アートキャンプ参加者来日
9月16日～9月28日	東京芸術劇場ほか	東京でのアートキャンプ実施
9月28日（予定）	東京芸術劇場ギャラリー2	アートキャンプの成果発表
9月29日（予定）	東京芸術劇場ギャラリー2	アートキャンプ修了式および振り返りミーティング

## 2. 内 容：

### (1) アートキャンプ

未来の舞台芸術界を担う新しい才能を発掘・育成するため、日本を含むアジアを拠点に活動する演出家、振付家、劇作家、ドラマトウルクなど舞台芸術の企画において中心的な役割を果たす作り手を参加者とする。選出方法は公募。

ディスカッションやレクチャーを積み重ね、作り手としての基盤を養う。参加者自身も公開ワークショップやトークを行い、海外での受け入れられ方や反応を体験するアートキャンプ。様々な文化背景の参加者が集まることで文化的な差異に対する理解や扱い方を一層深め、日常の価値観を超えた表現の在り方を発見し、異なる文化背景の作り手や社会に対して作品を提示していく力を身に着ける。期間最後にはプレゼンテーションなど公開での成果発表を行う。このプログラムは原則英語で実施する。

また、ファシリテーターを複数名配置し、プログラムの構成から参加者選定、参加者たちの取りまとめ、最終プレゼンテーションへのガイド等を一貫した体制で実施することで、密度の高いプログラムとする。

[日 程] 2023年7月～9月（最終成果発表を9月28日に実施予定）

[ファシリテーター] 未定

[参加者] 5～9名。アジア全域から公募し、ファームチーフマネージャー及びファームファシリテーターが審査する

[講 師] 未定。国際的に活躍するアーティストほか

[会 場] オンライン及び東京芸術劇場ギャラリー2

### (2) インターンやアシスタントの配置

国際共同制作の体験をキャリアの早い段階で経験し、自身の活動についての視野を広げていく機会として、上記（1）及び東京芸術祭のその他のプログラムの現場に若手スタッフを受け入れ、育成の機会とする。

#### ① 制作アシスタント

海外での活動が未経験または浅い日本国内で活動する若手制作者を対象に、本事業の国際的な制作現場での制作補助業務を通して、国際的な制作現場の知見を深め、安全な創造環境整備の仕組みを学ぶ。また、参加者が海外アーティストや制作担当者と交流を図ることで、新たな活動につながる機会とする。なお、参加者は業務として有償とする。

[日 程] 上記（1）及び東京芸術祭2024の開催期間

[参加者] 日本国内で活動する制作者1～5名。

[会 場] オンライン及び東京芸術祭で実施するプログラムの稽古場や発表会場

#### ② ライターアシスタント

舞台芸術に特化したライターになるための実践の機会として、本事業の広報担当者などの補助業務を行いながら、必要な知識やスキル学ぶ。参加者は業務として有償とする。

[日 程] 上記（1）及び東京芸術祭2024の開催期間

[参加者] 舞台芸術のライターを志す方。1～4名。

[メンター] 未定

[会場] オンライン及び東京芸術祭で実施するプログラムの稽古場や発表会場

(3) その他

当事業は異文化圏にある大勢の人々が集まる事業であり、価値観や常識の相違を理解し あいながら協働していくことが前提となる。この具体的な実施のため独自のガイドラインの設置やコミュニケーションデザインという考え方を取り入れ実施する。また、当事業参加者以外がプログラムのプロセスを見学するビジター制度も合わせて実施すること。